



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東  
 コード番号 3908 URL http://www.collabos.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	865	11.9	153	34.8	151	32.3	102	35.6
28年3月期第2四半期	773	—	113	—	114	—	75	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	144.84	126.65
28年3月期第2四半期	107.84	92.47

(注) 平成27年3月期第3四半期期間より四半期財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,561	1,200	75.2
28年3月期	1,481	1,098	72.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,173百万円 28年3月期 1,071百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 平成29年3月期の配当予想につきましては、現在未定です。

### 3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,830	10.1	280	11.5	275	8.5	185	12.1	131.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 平成28年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を予定しております。そのため、平成29年3月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」について、当該株式分割が平成29年3月期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	705,900株	28年3月期	705,500株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	705,677株	28年3月期2Q	698,960株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(3) 追加情報 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第2四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円高や世界的な景気減速による外需の低迷、個人消費の伸び悩みなどから景気は力強さを欠くものの、依然として高水準を維持する企業収益と雇用所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いております。今後、政府の経済対策などの下支えのもと、引き続き回復基調が見込まれる一方、アジア新興国における経済の先行きや米国の金融政策正常化の影響、英国のEU離脱問題での先行き不透明感による影響等により、わが国の景気が下押しされるリスクも懸念されております。

当社が属するクラウドサービス型CRM市場については、企業がシステムを自社構築するオンプレミス型を含むCRM市場全体に対し、そのシェアを5年後には約2倍以上に拡大、年平均成長率20%の高水準で推移するとも予測されており、ユーザー企業におけるクラウドファーストへの移行の動きと相まって、継続した市場拡大が見込まれております。

このような環境下、当社はコールセンター向けにクラウドサービスを提供しておりますが、その中でも主力商品である@nyplace（IPネットワークを利用した電話交換機機能をクラウドで提供するインバウンド向けのサービス）を中心に売上高は順調に推移しており、COLLABOS PHONE（インターネット環境を利用したソフトフォンをベースとした電話交換機機能をクラウドで提供するサービス）について一時的な契約チャネル数（同時回線接続数）の減少はあるものの、COLLABOS CRM（コールセンター業務に特化したインバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス）、COLLABOS CRM Outbound Edition（コールセンター業務に特化したアウトバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス）等のユーザビリティの高い商品もそれぞれ順調に推移した結果、第2四半期累計期間で売上高は865,263千円（前年同四半期比11.9%増）となりました。営業利益は153,182千円（同34.8%増）、経常利益は151,311千円（同32.3%増）、四半期純利益は102,212千円（同35.6%増）となりました。

当第2四半期累計期間における売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ① 売上高

当第2四半期累計期間において、@nyplace関連のコールセンター席数は順調に推移し、第2四半期累計期間での平均利用席数は5,758席（前年同四半期比730席増）となり売上高は677,787千円（同14.3%増）となりました。COLLABOS PHONEの平均利用チャネル数は599チャネル（同24チャネル減）となり売上高は51,883千円（同0.5%減）となりました。COLLABOS CRMの平均利用ID数は2,750ID（同234ID増）となり売上高は100,456千円（同9.8%増）、COLLABOS CRM Outbound Editionの平均利用ID数は607ID（同73ID増）となり売上高は21,462千円（同9.0%増）となりました。その他売上高は13,674千円（同18.4%減）となり、第2四半期累計期間で売上高は865,263千円（同11.9%増）となりました。

#### ② 売上原価

当第2四半期累計期間の売上原価は、464,245千円（同5.5%増）となりました。主に各サービスそれぞれで回線料、ネットワーク機器等設備の保守費用、ホスティング費用、顧客毎のコールフロー設定等の作業費用、ソフトウェア及びハードウェアの償却費用等が発生し、@nyplace関連で346,759千円（同16.5%増）、COLLABOS PHONEで59,349千円（同6.8%減）、COLLABOS CRM（含む、Outbound Edition）で49,255千円（同28.1%減）となりました。

#### ③ 販売費及び一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、247,834千円（同12.9%増）となりました。主な内訳は、人件費139,113千円（同6.1%増）、業務委託費、広告宣伝費、家賃等の人件費以外の経費108,721千円（23.1%増）であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前年度末に比べて80,220千円増加し、1,561,523千円となりました。主な要因は、売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前年度末に比べて22,167千円減少し、360,876千円となりました。主な要因は、買掛金の支払いによる減少および未払法人税等の支払いによる減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の部は、前年度末に比べて102,388千円増加し、1,200,647千円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比べて208,554千円増加し、960,032千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、155,194千円となりました。この主な要因は、税引前当期純利益151,311千円の計上に加え、減価償却費の計上63,608千円、売上債権の減少要因があった一方で、法人税等の支払額53,238千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果得られた資金は、79,703千円となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入が100,000千円あった一方で、COLLABOS CRM、COLLABOS PHONEのバージョンアップや新機能追加に伴う無形固定資産の取得による支出が18,899千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果支出した資金は、26,343千円となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出が26,519千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成28年5月6日に公表いたしました業績予想と差異が発生しております。詳細につきましては、本日(平成28年11月4日)公表いたしました「平成29年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

また、平成29年3月期通期業績予想につきましては、平成28年5月6日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

### (3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	851,478	960,032
売掛金	214,519	197,354
前払費用	9,628	18,174
繰延税金資産	5,123	5,123
その他	2,787	2,102
貸倒引当金	△171	△157
流動資産合計	1,083,364	1,182,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,078	4,078
減価償却累計額	△4,078	△4,078
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	341,778	350,834
減価償却累計額	△312,632	△321,339
工具、器具及び備品(純額)	29,146	29,494
リース資産	264,049	282,230
減価償却累計額	△70,448	△95,757
リース資産(純額)	193,601	186,472
有形固定資産合計	222,747	215,967
無形固定資産		
ソフトウェア	79,350	52,672
ソフトウェア仮勘定	32,273	44,158
その他	414	414
無形固定資産合計	112,039	97,246
投資その他の資産		
長期前払費用	1,391	3,608
差入保証金	25,801	26,113
破産更生債権等	121	512
繰延税金資産	35,958	35,958
貸倒引当金	△121	△512
投資その他の資産合計	63,151	65,679
固定資産合計	397,938	378,893
資産合計	1,481,302	1,561,523

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,059	45,933
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	48,975	49,778
未払金	24,598	21,824
未払費用	3,866	4,069
未払法人税等	53,164	49,025
未払消費税等	15,202	17,568
前受金	1,590	1,954
賞与引当金	4,500	5,000
役員賞与引当金	500	—
その他	2,091	1,989
流動負債合計	221,546	207,144
固定負債		
リース債務	161,497	153,731
固定負債合計	161,497	153,731
負債合計	383,043	360,876
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,925	301,014
資本剰余金	280,925	281,014
利益剰余金	489,488	591,700
株主資本合計	1,071,339	1,173,729
新株予約権	26,919	26,917
純資産合計	1,098,258	1,200,647
負債純資産合計	1,481,302	1,561,523



(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	773,132	865,263
売上原価	440,021	464,245
売上総利益	333,111	401,017
販売費及び一般管理費	219,512	247,834
営業利益	113,598	153,182
営業外収益		
受取利息	58	10
受取手数料	38	38
違約金収入	1,920	612
雑収入	—	231
営業外収益合計	2,017	892
営業外費用		
支払利息	1,248	2,763
営業外費用合計	1,248	2,763
経常利益	114,368	151,311
特別損失		
固定資産除却損	59	—
特別損失合計	59	—
税引前四半期純利益	114,308	151,311
法人税等	38,931	49,099
四半期純利益	75,377	102,212

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	114,308	151,311
減価償却費	61,448	63,608
固定資産除却損	59	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△273	376
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△500
受取利息及び受取配当金	△58	△10
支払利息	1,248	2,763
売上債権の増減額 (△は増加)	11,582	16,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,687	△11,125
その他	△14,946	△12,410
小計	166,182	211,185
利息及び配当金の受取額	58	10
利息の支払額	△1,263	△2,762
法人税等の支払額	△50,743	△53,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,234	155,194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,282	△1,397
無形固定資産の取得による支出	△23,975	△18,899
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	—	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,257	79,703
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△8,328	—
株式の発行による収入	3,520	176
リース債務の返済による支出	△14,619	△26,519
新株予約権の発行による収入	26,650	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,222	△26,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,801	208,554
現金及び現金同等物の期首残高	644,671	751,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	640,870	960,032

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年11月4日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を実施することにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成28年11月30日(水曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数(平成28年9月30日現在)

株式分割前の発行済株式総数	705,900株
---------------	----------

今回の分割により増加する株式数	705,900株
-----------------	----------

株式分割後の発行済株式総数	1,411,800株
---------------	------------

株式分割後の発行可能株式総数	3,996,800株
----------------	------------

(注) 上記発行済株式総数は、新株予約権の行使により、株式分割の基準日までの間に変動する可能性があります。

## (3) 分割の日程

基準日公告日 : 平成28年11月15日(火曜日)

基準日 : 平成28年11月30日(水曜日)

効力発生日 : 平成28年12月1日(木曜日)

## (4) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成28年12月1日(木曜日)以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第5回新株予約権	440円	220円
第6回新株予約権	440円	220円
第7回新株予約権	1,600円	800円
第8回新株予約権	6,290円	3,145円
第9回新株予約権	6,290円	3,145円

## (5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円92銭	72円42銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円23銭	63円33銭

## 3. 定款の一部変更

## (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成28年12月1日（木曜日）をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

## (2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,998,400</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,996,800</u> 株とする。

## 4. その他

## (1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の増加はありません。